

行政視察等報告書

令和 元年 7 月 22 日

境港市議会

議長 終 康弘 様

会派名 きょうどう

代表者 米村 一三



下記のとおり行政視察（調査・研修）を行ったので、その結果を報告します。

記

1 視察等期間	令和元年7月8日（月）～令和元年7月10日（水）
2 視察等先 及び内容	○令和元年7月8日（月）午後2時30分～ 視察先 北海道 江別市役所 目 的 「働きたい女性のための就職支援事業」について ○令和元年7月9日（火）午後1時30分～ 視察先 北海道 小樽市役所 目 的 「クルーズ船寄港時のおもてなし対策」について ○令和元年7月10日（水）午前10時～ 視察先 北海道 札幌市 石狩新港新エネルギー発電合同会社 目 的 「石狩湾新港地域に建設予定の木質バイオマス発電事 業展開」について
3 視察等議員	米村 一三、岡空 研二、平松 謙治、森岡 俊夫 終 康弘（要望活動のため、8日夕刻から合流）
4 総 経 費	合計（ 5名）583,430円 （一人当たり 116,686円） ※一人当たり経費に端数が出る場合は円未満切り捨て
5 所 見 等	別紙のとおり

報告 1、「働きたい女性のための就職支援事業」について

説明者：江別市経済部 商工労働課 課長 川島 雅一氏

主査 山脇 基氏

主査 羽田 一寛氏

○江別市の概略

人口約5万7千人、面積187.38km²。札幌まで普通列車で約25分。

札幌のベッドタウンとして発展し、酪農業と共にレンガや紙業などの工業も発展している。市内には、4つの大学があり、約1万人の大学生が通っている。この様な中、人口が3年連続社会増となっている。

また、江別市では、子育て施策に力を入れており、ショッピングセンター内に年中無休の子育て支援施設を設けたり、子育て世帯向け住宅取得支援事業も行っている。この度の視察事項もこの子育て支援施策の流れの中で取り組まれている。

○働きたい女性のための就職支援事業について

平成26年度の国の緊急雇用対策事業を活用し、事業をスタート。当初は、事務系の希望が多いため、事務系に絞って実施した。現在は、事務職より製造業の求人が多いので窓口を広げている。

内容：就職を希望する女性を事業参加説明会で募集する。その後、職種・勤務体系などの確認や就職意欲確認などの面接を行い、受講生を決定する。座学研修→実習準備→職場実習を行い就職へ結びつける。この間の研修費用や職場実習中の給与を行政がすべて負担する。事業実施は、札幌に本社を持つ企業（キャリアバンク）に委託して実施している。詳細は、別紙。

年に1期24名で2期。年に約48名が受講し、90%以上の確率で就職につながっている。

財源については、平成28年度までは国の100%交付金で実施していたが、現在は、北海道の交付金（最大500万円まで）を活用し、実施している。令和元年度予算は、約1600円で内訳として受講者への報酬700万円、委託先への支払い500万円、講師謝礼や会場費が150万円、広報や備品費で250万円。道の交付金が470万円。

○考察

「参加者の声」として研修を通して、仕事に対する自信を取り戻している。また、高い就職率を上げている事が大変素晴らしい。委託先の民間企業のノウハウに大きく依存している様に感じた。

江別市では、国の交付金を的確に使い、十分な成果を出した。しかし、現在は、一般財源の持ち出しが多くなり、課題もある。

この事業以外に子育て施設内での求人情報の提供やハローワークとの共催で「マザー

ズセミナー」も開催している。

本市において同様の支援事業を実施するには、事業の規模、委託先、財源など課題がある。しかし、ハローワークなどと共同で女性の再就職に向けた意識作りとして研修開催は、必要性を強く感じる。

また、江別市では、大学生の有給インターシップや高校生就職支援なども行っている。本市において高校生対象となるが、市内企業との連携を図り、若者の地元就職が増える施策が必要であると感じた。

(報告者 平松 謙治)

報告 2、「クルーズ船寄港時のおもてなし対策」について

説明者：小樽市産業港湾部 港湾室 港湾振興課 課長 八木 勉氏

○小樽港の特徴

クルーズ客船接岸埠頭から中心市街地へは徒歩圏内にあることから、中心市街地の観光エリアへの誘客もスムーズに行われている。また、JRの駅からも近く、新千歳空港からJRで1時間程度に位置し、北海道観光の発着港としても大変便利な立地条件を備えている。

○他港との連携

平成 23 年日本海側拠点港に選定され、伏木富山港、舞鶴港と環日本海クルーズ推進協議会を立ち上げ、組織的なクルーズ船誘致活動を積極的に展開。平成 25 年には、秋田・船川/能代港と境港が加わり、5港体制で効率的な寄港地選定ができるよう官民一体となって外国船社への誘致活動を実施。

○周辺自治体との連携

平成 25 年周辺の後志地域や道央圏への観光客誘致促進のため、小樽港クルーズ推進協議会を設立し、小樽市観光だけでなく、周辺地域の観光拠点との連携を促進し、クルーズ船社・旅行会社に対して魅力ある観光プランを提供。小樽港への誘致活動を周辺自治体と連携して行い、地域経済の振興に寄与してきた。

誘致活動・広報宣伝事業に加え、受入体制を整備。小樽クルーズ客船歓迎クラブ(会員数約 630 名)による出迎え・見送りを実施し、通訳・観光案内・外貨両替・アトラクションなど寄港時の対応を強化した。あわせて、地元ハイヤー協会とも連携し、安全対策など安全・快適な埠頭環境づくりを実施した。

○国内外の誘致活動

首都圏において、クルーズ船社・代理店・旅行会社を招聘し、「小樽港クルーズセミナー」を開催し、小樽港の優位性をPR。アメリカフロリダ州においては、クルーズ産業に携わる国や企業の多くが参加する世界最大の見本市「シートレード・クルーズグローバル201

6」へ参加するなど積極的に国内外への誘致活動を実施している。

また、日本初の「飛んでクルーズ北海道」事業を「にっぽん丸」と提携し、10年以上継続して実施している。コースは、小樽～利尻～羅臼～小樽、小樽～利尻～コルサコフ～小樽の2種類で年間4～5回程度実施。独創的な事業であることから、日本外航客船協会の第1回グランプリに選ばれている。

○今後の取組の方向性

(誘致活動)

- ◆新たな魅力の掘り起しと北後志地域との連携強化
- ◆日本海側港湾との連携による対岸諸国からの寄港取組強化

(歓送迎体制)

- ◆市民参加の機運づくり
- ◆ボランティア・パフォーマー等との連携強化

(観光消費対策)

- ◆北後志地域との情報共有・連携強化
- ◆外国語対応・外貨両替の対応等観光協会との連携

(受入体制)

- ◆夜間出港に伴う内奥としてハイヤー協会との連携強化
- ◆狭隘な港湾入口のオペレーション対策として夜間照明装置の改善

○小樽港の優位性

小樽港は、背後地に北海道屈指の観光市街地を有すなど誘致条件は全国の他港に比べても秀でている。さらにロシアに近いことからサハリン・カムチャツカなど境港には及ばない潜在力があると推察される。2019年度29回のうち16回はロシアの港を寄港地としていることからアメリカのクルーズ船社がアラスカ～カムチャツカ～サハリン～小樽港ラインに目を向けていることが良くわかる。

境港においても、対岸諸国との繋がりを視野に入れながら、これまで以上に魅力ある新たな観光ルートを模索していく必要がある。

(報告者 森岡 俊夫)

報告 3、「石狩湾新港地域に建設予定の

木質バイオマス発電事業展開」について

説明者：石狩新港新エネルギー発電合同会社

清野 佳彦 氏、電気主任技術者 工藤 正美 氏

○事業の概要

北海道石狩市・小樽市に接した石狩湾新港地域内の敷地約5万平方メートル(5ha)に発電出力51,500kWのバイオマス発電所を建設する計画。燃料は輸入バイオマス燃料である木質ペレットとPKS(パーム椰子核殻)を使用する。そのため、この事業は港湾に隣接した地区が選定されている。

この事業はFIT認定を受けており、発電した電力は全て北海道電力に売電し、運転開始後、20年間は固定価格(売電単価24円/kwh)で買い取られる。

《 参考 》

- 1、出資会社 (株)奥村組、シンエネルギー開発(株)
- 2、出資額 約300億円(推定)
- 3、年間発電量 約3,6億kwh(一般家庭12.1万戸分に相当する)
- 4、工事開始予定 2019年11月
- 5、運転開始予定 2022年10月予定

○石狩市からの優遇制度の適用について

石狩市の新施設建設優遇制度は工場棟新設・増設・設備投資により最大年間1億円を限度として、固定資産税・都市計画税が3年間課税免除に適用となっている。

その他の助成は無いが石狩市が造成した土地(推定 平米当たり12,000円で総額6億円程度)を買い取っている他、新規雇用、燃料輸入による港湾荷役・輸送の増加などが見込まれ石狩市には大きなメリットが生ずる。

○今回の視察に選定した理由

企画開発会社シンエネルギー開発(株)は、米子市和田工業団地付近で同規模の建設計画を進めている。当初は港湾に近いことから境港地域での計画であったが、必要とされる規模の工業用地がなかったため計画が進まない中、米子市は和田浜工業団地に隣接した農地を買収して整地し、シンエネルギー開発(株)に譲渡すること決定したことから、米子市での建設が決定した経緯がある。

企業誘致を推進するには進出の打診があった際に素早い決断が必要であることを痛感している。石狩市での土地取得価格は企業向け分譲地として整備されていたため、米子市の場合より高かったとのことである。当市でも耕作に適さない荒廃農地の転用を大胆に進めるべきと考える。

(報告者 米村 一三)